

農業委員会事務局

1 委員会の構成について

委員の構成		地区対策班の構成		
構成	委員数	地区名	構成	委員数
農業委員	24人	東部地区	農業委員	8人
うち中立委員	1人		推進委員	6人
うち認定農業者	15人	中部地区	農業委員	8人
推進委員	20人		推進委員	7人
		西部地区	農業委員	8人
計	44人		推進委員	7人

2 会議の開催状況について

会議名	回数	備考
運営委員会	12	毎月 5日
総会	12	毎月 13日
農地利用最適化推進協議会	11	毎月 13日(総会終了後)
地区連絡会	30	毎月 地区ごとに開催
農業委員会報編集委員会	4	

3 総会の主な審議事項について

年月日	毎月の主な審議事項
平成30年4月13日	(1) 農地法第3条の規定による許可について
平成30年5月14日	(2) 農地法第4条の規定による許可について
平成30年6月13日	(3) 農地法第5条の規定による許可について
平成30年7月13日	(4) 農用地利用集積計画の決定に係る承認について
平成30年8月10日	(5) 農用地利用配分計画案に係る意見聴取について
平成30年9月13日	(6) 土地現況証明願に対する承認について
平成30年10月12日	(7) 水戸農業振興地域整備計画の変更について
平成30年11月13日	
平成30年12月13日	
平成31年1月15日	
平成31年2月13日	
平成31年3月13日	

(1) 農地関係に係る主な審議事項について

区 分		件 数	面 積 (㎡)	備 考
農	第3条	許 可	165	317,038.97
		届 出	65	283,628.24
地	第4条	許 可	45	23,539.68
		届 出	57	26,450.16
法	第5条	許 可	338	269,863.59
		届 出	259	146,011.26
	第18条	通 知	9	16,474.00
	制 限 除 外 等		23	36,755.25
計			961	1,119,761.15

(2) 農政関係に係る主な協議事項について

年 月 日	協 議 事 項
平成30年4月	休会
5月14日	協議事項 (1)農地利用実態把握調査の実施計画書について (2)平成31年度農林関係税制改正要望について 報告事項 農業委員会の適正な実務実施に関する平成29年度活動の目標及びその達成に向けた活動の点検評価及び平成30年度活動計画について
6月13日	協議事項 (1)平成31年度国・県・市町村農業施策に対する要望に関する組織検討と意見集約について (2)農地利用実態把握調査の重点地区の設定について (3)平成30年度農業者年金加入推進計画について
7月13日	協議事項 (1)平成31年度国・県・市町村農業施策に対する要望について (2)農地利用実態把握調査の重点地区の設定について
8月10日	協議事項 (1)平成30年度認定農業者等との意見交換会について (2)農地利用実態把握調査の今後の流れについて (3)全国農業新聞の普及推進について

年 月 日	協 議 事 項
9月13日	<p>協議事項</p> <p>(1)農道の整備舗装要望について</p> <p>(2)農地等の利用の最適化の推進に係る意見について</p> <p>その他</p> <p>(1)平成30年度農地等の利用の最適化の推進に係る意見交換会について</p> <p>(2)農地利用実態把握調査の重点地区の情報提供について</p> <p>(3)農地利用最適化交付金等を活用した視察研修会の開催について</p>
10月12日	<p>協議事項</p> <p>(1)平成30年度農業者年金加入推進計画について</p> <p>(2)山形市農業委員会視察の受け入れについて</p> <p>(3)平成31年度以降の視察研修会の実施方法について</p> <p>その他</p> <p>平成30年度水戸市農林関係予算等要望の予算措置又は取り組み状況について</p>
11月13日	<p>協議事項</p> <p>農地等の利用の最適化の推進に係る市への要望について</p> <p>報告事項</p> <p>(1)平成30年度農地等の利用の最適化の推進に係る意見交換会の報告について</p> <p>(2)新庁舎移転について</p> <p>(3)農地利用最適化交付金について</p> <p>(4)視察研修会開催のための積立の実施について</p> <p>(5)平成30年度水戸市農業委員会視察研修会の実施報告について</p> <p>その他</p> <p>山形市農業委員会視察受け入れについて</p>
12月13日	<p>協議事項</p> <p>「農地として残すべきところ」事業(案)について</p> <p>報告事項</p> <p>(1)山形市農業委員会視察受け入れの報告について</p> <p>(2)農地等の利用の最適化の推進に係る市への要望書の提出について</p> <p>その他</p> <p>利用意向調査の実施報告について</p>
平成31年 1月15日	<p>協議事項</p> <p>(1)平成31年度農地利用実態把握調査重点地区の設定について</p> <p>(2)平成30年農作業料金・農業労賃に関する調査報告について</p> <p>報告事項</p> <p>(1)農業者年金の加入推進結果について</p> <p>(2)農業経営基盤強化促進法等の改正について</p> <p>その他</p> <p>水戸市アグリメイトいきいき農業体験事業パネル展示について</p>

年 月 日	協 議 事 項
2月13日	協議事項 (1)平成 31 年度農業臨時雇標準賃金について (2) B 分類農地(再生利用が困難と見込まれる農地)の判定をした農地の確認調査の実施について (3)現地視察研修について その他 (1)新・農地を活かし担い手を応援する運動推進大会について (2)来年度以降の農地台帳に関する調査の実施について
3月13日	協議事項 (1)2019(平成 31)年度農業臨時雇標準賃金について (2)農業委員会の適正な実務実施に関する平成 30 年度活動の目標及びその達成に向けた活動の点検評価(案)及び平成 31 年度活動計画(案)について (3)2019(平成 31)年度各地区対策班及び各地区連絡会の活動計画(案)について (4)重点地区(平成 30 年度分)の農地利用実態把握調査の実施について (5)来年度以降の農地台帳に関する調査の実施方法について

4 農業者年金について

(1) 被保険者資格認定数 (単位：人)

区 分	資格取得者数	資格喪失者数	加入者総数
通常加入	—	1	13
政策支援加入	2	—	10
計	2	1	23

(注) 通常加入の資格取得者数には、政策支援加入の期間満了による変更者を含む。

(2) 裁定数・受給者数

<旧制度>

(単位：人)

種類	裁定数	受給者総数
経営移譲年金	—	220
老 齢 年 金	—	348
計	—	447

(注) 経営移譲年金と老齢年金の併給者数は、121 人

<新制度>

(単位：人)

種類	裁定数	受給者総数
特例付加年金	—	—
老 齢 年 金	—	7
計	—	7

5 農地等の利用の最適化の推進について

(1) 遊休農地解消対策

年 月	活 動 内 容
平成 30 年 4 月～ 平成 31 年 3 月	適正管理指導(随時) ・ 荒廃農地所有者等に対する適正管理指導の実施(訪問・通知)
4 月～3 月	農地パトロール(農業委員・推進委員による調査 17 地区)
11 月～12 月	農地利用意向調査(158 筆, 13ha, 105 件通知)
2 月～3 月	農地パトロール(B分類農地の判定をした農地の確認調査 9 地区)

(2) 遊休農地の発生状況

区 分	面積 (ha)		
	田	畑	計
再生可能な農地	157	165	322
1 号遊休農地	66	85	151
2 号遊休農地	91	80	171
再生困難な農地			
B 分類荒廃農地	3	10	13
合 計	160	175	335

- (注) 1 号遊休農地 再生作業によって、耕作が可能となる農地
 2 号遊休農地 利用の程度が周辺の地域の農地に比べ著しく劣っている農地
 B 分類荒廃農地 再生利用が困難な農地

(3) 担い手への農地の利用集積・集約化

集積実績 (ha)	うち新規集積実績 (ha)
1,554	143

(4) 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

参入実績(経営体)	参入実績面積 (ha)
—	—

6 水戸市アグリメイトいきいき農業体験事業について

区 分	実 施 校 数	活 動 内 容
新 規 校	2	稲作・野菜の栽培・収穫等
継 続 校	17	

7 農地の利用関係についてのあっせんについて

処 理 件 数	処 理 面 積 (a)
25	346

8 農地改良行為に係る同意協議状況について

処 理 件 数	処 理 面 積 (m ²)
11	8,838

9 土地現況証明等取扱いについて

受 付 件 数	処 理 面 積 (m ²)
47	67,044

(注) 法務局等からの照会を含む

10 諸証明等取扱件数について

区分	農地台帳 の 写 し	農業を営む 者の証明	耕作証明	転用許可等に 関する証明	そ の 他 の 証 明	計
件数	195	98	90	54	38	475

11 広報活動について

(1) 会報「水戸市農業委員会だより」の発行

ア 発行回数 4回/年

イ 発行部数 8,200部/1回

ウ 配布先 市内全農家及び関係機関

(2) 「全国農業新聞」購読の普及推進

ア 購読者 農業委員、推進委員その他農業者等 計 62名